

二国間交流事業 共同研究報告書

令和5年4月3日

独立行政法人日本学術振興会理事長 殿

[日本側代表者所属機関・部局]
九州大学・大学院農学研究院
[職・氏名]
教授・矢部 光保
[課題番号]
JPJSBP 120207202

1. 事業名 相手国: 中国 (振興会対応機関: CAS) との共同研究

2. 研究課題名

(和文) 生ごみ分別におけるナッジ戦略: 報奨と帰属意識の効果

(英文) Nudging Strategies for Kitchen Waste Separation: The Effect of Reward and Sense of Belonging

3. 共同研究実施期間 令和2年4月1日 ～ 令和5年3月31日 (3年 0ヶ月)【延長前】 令和 年 月 日 ～ 令和 年 月 日 (年 ヶ月)

4. 相手国側代表者(所属機関名・職名・氏名【全て英文】)

Institute of Psychology, CAS, Associate Professor, Liu Pingping

5. 委託費総額(返還額を除く)

本事業により執行した委託費総額	4,275,000 円
内訳	
1年度目執行経費	1,425,000 円
2年度目執行経費	1,425,000 円
3年度目執行経費	1,425,000 円

6. 共同研究実施期間を通じた参加者数(代表者を含む)

日本側参加者等	4名
相手国側参加者等	7名

* 参加者リスト(様式 B1(1))に表示される合計数を転記してください(途中で不参加となった方も含め、全ての期間で参加した通算の参加者数となります)。

7. 派遣・受入実績

	派遣		受入
	相手国	第三国	
1年度目	0	0	0(0)
2年度目	0	0	0(0)
3年度目	0	0	0(0)

* 派遣・受入実績(様式 B1(3))に表示される合計数を転記してください。

派遣: 委託費を使用した日本側参加者等の相手国及び相手国以外への渡航実績(延べ人数)。

受入: 相手国側参加者等の来日実績(延べ人数)。カッコ内は委託費で滞在費等を負担した内数。

8. 研究交流の概要・成果等

(1)研究交流概要(全期間を通じた研究交流の目的・実施状況)

ナッジ研究は、欧米では 15 年ほど前から研究されてきているが、その研究事例は、我が国では少なく、中国では殆ど存在しない。また、フィールド経済実験や RCT の研究も、我が国を含め研究事例は多くない。このように、研究がスタートしたばかりのエビデンスベースの政策決定手法を、中国の生ごみ分別問題に適応することは、東アジア地域における科学的な政策形成手法を進化させる意味で意義が大きい。そこで、有機性廃棄物の農業利用に関する実態調査を中国で行なうとともに、アンケートの作成や手法進化のためのセミナーを日中両国で開催する予定であった。しかしながら、コロナ禍のために、中国での実態調査及びに日中両国での対面式セミナーの開催は見送ることになった。

他方、アンケートの実施や論文作成・投稿・査読者への対応においては、中国側と意見交換を行いながら実施してきた。また、最終年度には、3年間の研究成果を踏まえ、オンラインでのセミナーも実施するなど、研究交流を行なった。

(2)学術的価値(本研究交流により得られた新たな知見や概念の展開等、学術的成果)

住民による廃棄物の分別は、必ずしも容易ではない。本研究では、中国市民を対象に、抑止力理論と自己強化動機に基づき、廃棄物分別における自主的行動と義務化の効果を分析した。その結果、ごみ分別行動に対する意欲と態度の両方において、被験者において、自分は他者よりもゴミ分別をしっかり行うと考えている自己強化バイアスが見出された。具体的には、ごみ分別が自主的行動に委ねられている場合には、自分はゴミ分別を他者よりも適切に行うと考え、ごみ分別が監視付き義務である場合には、他者はより分別するようになると考える傾向を見出した。これらの結果は、中国における監視付き義務化の必要性について示唆を与えるものである。

(3)相手国との交流(両国の研究者が協力して学术交流することによって得られた成果)

本研究の成果によって、日本側は研究論文1本、学会報告を1本、中国側は研究論文4本を刊行することができた。また、オンラインセミナーも開催することができた。

(4)社会的貢献(社会の基盤となる文化の継承と発展、社会生活の質の改善、現代的諸問題の克服と解決に資する等の社会的貢献はどのようにあったか)

ごみ分別において、社会の発展段階や利用可能な技術によって、自主的分別と強制的分別、さらには分別における経済的誘因の組み合わせの仕方が異なってくる。本研究成果は、現代中国におけるごみ分別において、自主性に委ねるよりも、監視付き義務化の方向で対処方策を導入していくことの有効性が示された。他方、我が国において、特に住民の転入出が多い都市部においては、機械分別導入が有効と考え、その効率的運用レベルに関するアンケート調査を実施したところ、より高度であるが住民負担の大きな分別よりも費用対効果の高い分別レベルを住民が望んでいることなどが明らかになり、ゴミ分別政策への示唆が得られた。

(5)若手研究者養成への貢献(若手研究者養成への取組、成果)

本研究では、日中両国の若手研究者が参加している。日本側では、修士学生及び博士課程修了5年以内の若手研究者が参画した。特に、本研究の成果によって、修士学生を筆頭著者とした学会報告及び国際学術雑誌への投稿を行うことができた。また、若手研究者の国際セミナー参加など、国際交流や若手研究者の育成に貢献できた。

(6)将来発展可能性(本事業を実施したことにより、今後どのような発展の可能性が認められるか)

日本への長期滞在研究の打診、さらなる共同研究の可能性の検討などが行われている。

(7)その他(上記(2)～(6)以外に得られた成果があれば記載してください)

例:大学間協定の締結、他事業への展開、受賞など

特になし